

生活困窮者対策

県に支援を要請
県労働者福祉協議会

徳島県労働者福祉協議会は2日、県から委託を受けている厚生労働省の「生活困窮者自立促進支援モデル事業」など、2014年度に計画している労働福祉事業への支援を県に要請した。

支援内容は32項目。モデル事業に関しては15年度から県内8市を中心にして自治体で制度化されるよう県が働き掛けることや、自治体への財政支援を求めた。このほか▽量販店や家庭で余った食料を生活困窮者らに配布する「フードバンクとくしま」への支援▽障害者向け自動車運転免許取得講座の継続への補助などを見ている。

小松義明会長や労働関係団体の代表ら12人が県庁で飯泉嘉門知事に要請した。知事はモデル事業に取り組む自治体への財政支援について「まずは成果を見て、最終的に考え方をまとめていく」と話した。(新居和人)